

岐阜県 岐阜市

業務名	業種・事業名	自己資本構成比率 (%)	水力発電所数
法非適用	電気事業	該当数値なし	-
ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数	その他発電所数
1	-	-	-
料金契約終了年月日	F I T 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無	売電先
平成30年3月31日 岐阜市東部クリーンセンター	平成30年11月30日 岐阜市東部クリーンセンター	無	サミットエナジー株式会社 (平成27年度(年度単位で契約))
地産地消エネルギーへの寄与度 (%) ※1			
-			

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもって全ての地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量 (MWh)	H24	H25	H26	H27
水力発電	-	-	-	-
ごみ発電	39,045	38,913	40,096	40,364
風力発電	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-
合計	39,045	38,913	40,096	40,364

年間電灯電力量収入 (千円)	F I T 以外	F I T	合計
	162,460	254,901	417,361

経営比較分析表

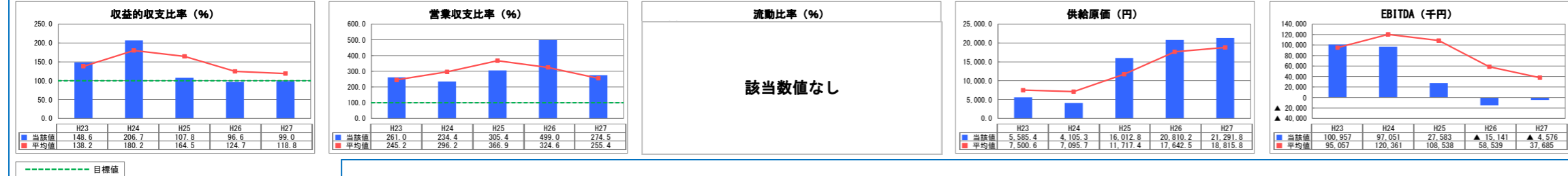
剰余金の用途について (具体的な使用実績事業を記入してください) ・次年度への繰越金 36,000千円 ・一般会計への繰出金 291,104千円
--

分析欄

- 経営の状況について
  - 営業収支比率については、安定稼働を目的とした設備点検に努めつつ、経費節減を図り、200%以上を維持できている。なお、毎年度の剰余金相当額を一般会計へ繰り出すものとしていることから、収益的収支比率については、100%前後で推移している。
  - 供給原価については、安定した発電を行うことを目的として実施している発電設備等の点検業務委託料の増により、増加傾向にある。
  - EBITDAについては、剰余金相当額を一般会計へ繰り出すものとしていることから、0円前後で推移している。

●電気事業全体

1. 経営の状況



●発電型式別

2. 経営のリスク

施設全体 (最大出力合計7,000kW)	水力発電 (最大出力合計-kW)	ごみ発電 (最大出力合計7,000kW)	風力発電 (最大出力合計-kW)	太陽光発電 (最大出力合計-kW)
<b>設備利用率 (%)</b> 	<b>設備利用率 (%)</b> 該当数値なし	<b>設備利用率 (%)</b> 	<b>設備利用率 (%)</b> 該当数値なし	<b>設備利用率 (%)</b> 該当数値なし
<b>修繕費比率 (%)</b> 	<b>修繕費比率 (%)</b> 該当数値なし	<b>修繕費比率 (%)</b> 	<b>修繕費比率 (%)</b> 該当数値なし	<b>修繕費比率 (%)</b> 該当数値なし
<b>企業債務高対料金収入比率 (%)</b> 	<b>企業債務高対料金収入比率 (%)</b> 該当数値なし	<b>企業債務高対料金収入比率 (%)</b> 	<b>企業債務高対料金収入比率 (%)</b> 該当数値なし	<b>企業債務高対料金収入比率 (%)</b> 該当数値なし
<b>有形固定資産減価償却率 (%)</b> 該当数値なし	<b>有形固定資産減価償却率 (%)</b> 該当数値なし	<b>有形固定資産減価償却率 (%)</b> 該当数値なし	<b>有形固定資産減価償却率 (%)</b> 該当数値なし	<b>有形固定資産減価償却率 (%)</b> 該当数値なし
<b>FIT収入割合 (%)</b> 	<b>FIT収入割合 (%)</b> 該当数値なし	<b>FIT収入割合 (%)</b> 	<b>FIT収入割合 (%)</b> 該当数値なし	<b>FIT収入割合 (%)</b> 該当数値なし

2. 経営のリスクについて

- 設備利用率については、設備の不具合の早期発見に努め、定期点検以外による発電停止以外は安定した発電が行えており、60%以上を維持できている。
- 修繕費比率が0%となっているのは、この5年間に於いて、発電設備等の修繕が必要なかったことによるもの。
- 企業債務高対料金収入比率については、平成23年度に地方債の償還が全て完了したことにより、平成24年度以降は0%となっている。
- FIT収入割合については、売電契約に入札方式を取り入れ、より有利な売電に努めており、70%以下を維持できている。

全体総括

- 平成27年度末現在において、稼働後18年が経過している設備もあり、経年劣化に伴う不具合が発生する恐れがあるため、経費節減を図りつつ、不具合を未然に防ぐための点検業務を強化するとともに、設備の適正な維持管理を実施し、より安定した発電を行う必要がある。
- FIT適用終了 (H31) 後の事業のあり方については、現時点で方針は定まっていなが、ごみ処理施設整備計画や今後、策定を検討していく経営戦略の中で検討していくこととしている。

※ 平成23年度から平成27年度における各指標の全国平均値は、当時の団体数を基に算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債務高対料金収入比率、FIT収入割合については、平成27年度の団体数を基に平均値を算出しています。